

2009年3月期 通期連結業績見通し修正

2009年1月8日
TDK株式会社
代表取締役社長
上釜 健宏

将来に関する記述についての注意事項

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

2009年3月期通期 連結業績見通し

(単位:億円)	08/3期 実績	09/3期業績予想		前回との差	前期との差
		前回(10月)	今回(1月)		
売上高	8,663	7,950	6,730	▲ 1,220	▲ 1,933
営業利益	872	350	▲ 260	▲ 610	▲ 1,132
税引前純利益	915	316	▲ 320	▲ 636	▲ 1,235
当期純利益	715	250	▲ 280	▲ 530	▲ 995
円/米ドル平均レート	114	103	99		

- ・ 構造改革費用として、203億円を含めております。
- ・ この見通しには、EPCOS社の業績見通しを含めておりません。
- ・ 第4四半期の対米ドル円平均レートは、90円を想定しております。

2009年3月期下期 連結業績見通し

下期 6ヶ月間の比較

(単位:億円)	08/3下期 実績	09/3下期業績予想		前回との差	前下期との差
		前回(10月)	今回(1月)		
売上高	4,332	3,985	2,765	▲ 1,220	▲ 1,567
営業利益	401	206	▲ 404	▲ 610	▲ 804
税引前下期純利益	431	168	▲ 468	▲ 636	▲ 900
下期純利益	369	131	▲ 399	▲ 530	▲ 767

円/米ドル平均レート	109.5	100.0	92.8
			3Q 95.5
			4Q 90.0

- ・ 構造改革費用として、167億円を含めております。
- ・ この見通しには、EPCOS社の業績見通しを含めておりません。
- ・ 第4四半期の対米ドル円平均レートは、90円を想定しております。

緊急対応策

◆ 収益構造改革委員会発足

社長を委員長とする収益構造改革委員会にて構造改革を早急に実行

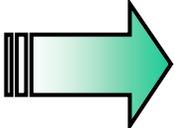
◆ 構造改革のための緊急アクション

－ キャッシュフロー経営の強化 －

- ① 不採算製品撲滅
- ② 拠点整理・統廃合
- ③ 人員合理化
- ④ 一般管理販売費等削減
- ⑤ その他

緊急アクション I

- ① 不採算製品撲滅
 極度の不採算製品(限界利益で+10%以下)は至急終息(今期中)
 同不採算製品対象売上高 約50億円/月

 14億円/月の改善可能
- ② 拠点整理・統廃合
 海外の製造拠点 4箇所閉鎖
 海外の研究開発拠点 1箇所閉鎖
 コンデンサの生産拠点集約
- ③ 人員合理化
 追加で海外 8,000名以上(業務委託人員含む)

緊急アクション II

④ 一般管理販売費等削減

高コスト体質改善：一般管理販売費削減

一般管理販売費年間目標金額：1,200億円*と設定

前述のアクションによる効果金額として年間約220億円の改善を見込む

－ *目標額1,200億円の根拠 －

＜高コスト体質の改善を目指し、第1ステップとして、

売上規模8,000億円/年レベルで15%程度で経営できる体質を至急構築する＞

⑤ その他

更なる体質改善を検討中

緊急アクションまとめ

改善期待額試算(営業利益/年ベース)

単位: 億円

	09/3期 発生費用	年間 効果金額
リストラクチャリング費用	150	
不採算製品終息/改善		168
拠点整理		70
人員合理化		166
一般管理販売費 削減		225
合計	150	629

※ 発生費用150億円の内、20億円程度のキャッシュアウトを見込む。



プレゼンテーション資料に関する注記

本資料では、業績の概略を把握していただく目的で、多くの数値は億円単位にて表示しております。百万円単位にて管理している原数値を丸めて表示しているため、本資料に表示されている合計額、差額などが1億円の桁において、不正確と見える場合があります。詳細な数値が必要な場合は、既
に開示している決算短信付属資料等を参照していただきますようお願いいたします。